

地方公会計

統一的な基準による財務書類

令和元年度決算

横 瀬 町

目次

1	地方公会計とは	P 1
2	財務書類の構成	P 1
3	財務書類の基本情報	P 2
	（1）財務書類作成の基準について	
	（2）財務書類作成の基準日について	
	（3）財務書類の表示金額単位	
	（4）財務書類の対象となる範囲	
4	財務四表の内容	P 3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
5	一般会計等財務書類	P 8
6	全体財務書類	P 3 1
7	連結精算表	P 5 6

1 地方公会計とは

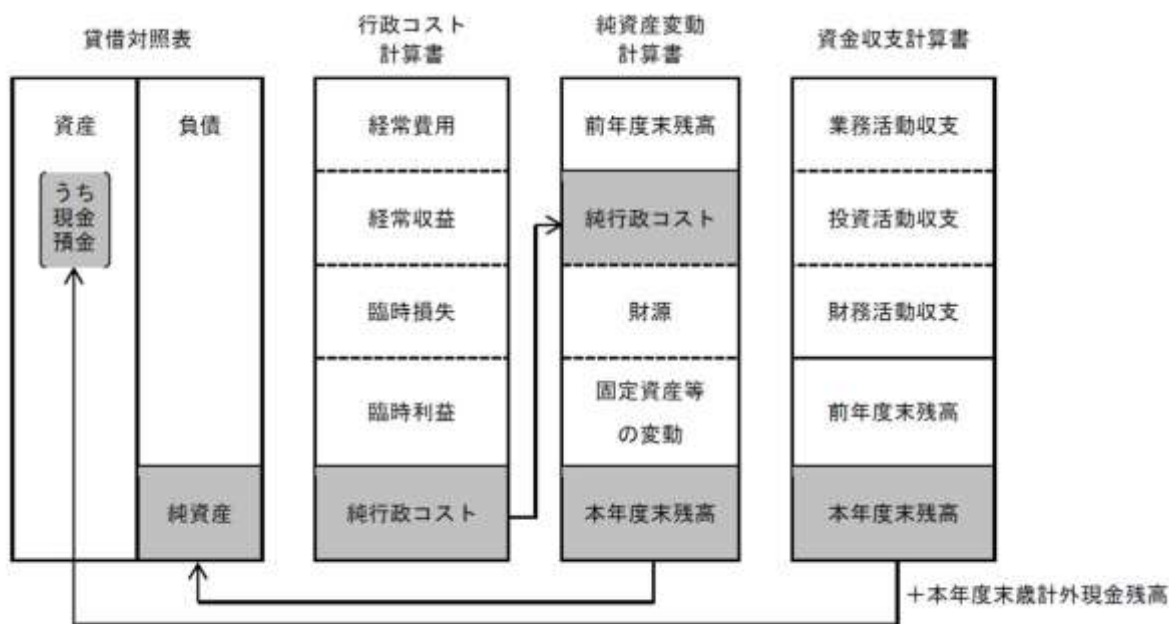
地方公共団体の会計制度は、予算・決算という単年度の現金の出入りに主眼を置いた制度を採用しています。この会計制度は、現金収支を明確にすることで、予算の適正・確実な執行を図ることができるという利点がありますが、取得した資産の状況や減価償却費など、現金以外の情報が蓄積されないという側面があります。

そのため、毎年度の事業の積み重ねによって、どれだけの資産が形成され、どれだけの負債があるのか、また、行政サービスに要したフルコストはいくらだったのかといった情報が不足することとなります。これらを補うために、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた財務書類を作成して、資産やコストの情報を総体的・一覧的に把握するというのが、地方公会計の取り組みです。

2 財務書類の構成

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書の財務四表と附属明細書及び注記で構成されます。

財務四表の相互関係は下表のとおりです。



※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高と対応します。

3 財務書類の基本情報

(1) 財務書類作成の基準について

「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 財務書類作成の基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和2年3月31日）です。

ただし、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

財務書類の表示金額は、「円」単位です。

(4) 財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の範囲は下表のとおりです。

会計・関係団体等			対象となる財務書類		
①一般会計等 一般会計			一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
②公営事業会計	公営企業会計	下水道特別会計 浄化槽設置管理事業特別会計			
	その他	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
③一部事務組合・広域連合 秩父広域市町村圏組合 埼玉県市町村総合事務組合（消防災害補償事務） 埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合					
④第三セクター等 有限会社果樹公園あしがくぼ 社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会					

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づく比例連結とし、第三セクター等は、全部連結としています。

4 財務四表の内容

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における町の資産・負債・純資産の残高及び内訳を明らかにする財務書類です。表の左側（借方）は、「資産の部」で、町がどのような資産を保有しているかを示しています。表の右側（貸方）は、「負債の部」と「純資産の部」で、資産を形成している財源を示しています。「資産の部」と「負債の部」は、1年基準により、固定と流動に分けて計上されています。

貸借対照表からわかること

指 標	令和元年度	平成30年度	算 式
①有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	64.1%	63.9%	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)
②住民一人当たり資産額	1,524,291円	1,503,451円	資産合計÷住民基本台帳人口
③住民一人当たり負債額	478,167円	465,790円	負債合計÷住民基本台帳人口
④資産に対する負債の割合	31.4%	31.0%	負債合計÷資産合計
⑤純資産比率	68.6%	69.0%	純資産合計÷資産合計
⑥歳入額対資産比率	3.3	3.6	資産合計÷歳入総額

※数値は一般会計のもの 住民基本台帳人口8,167人 (R2.4.1) R1歳入総額3,729,983,088円

① 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。老朽化の状況は資産ごとに異なりますので、耐用年数を経過した施設が直ちに使用不能となるものではありません。

② 住民一人当たり資産額・③住民一人当たり負債額

資産額・負債額を住民一人当たりにすることにより、町の資産や負債の規模がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

④資産に対する負債の割合

将来世代が負担する額の状況を表します。この比率が高くなると、将来世代の負担が重くなったと捉えることができます。

⑤純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができます。

⑥歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

※令和元年度の②、④、⑤、⑥の数値については、事業用資産の土地の固定資産台帳への重複計上誤りを修正した影響を受けています。実際は、前年度に比べ資産は増加しています。

《貸借対照表の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
【資産の部】	
固定資産	「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
有形固定資産	「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。このうち償却資産については、資産ごとの耐用年数に応じて減価償却しており、減価償却累計額として分けて計上されています。
無形固定資産	「ソフトウェア」について、取得価格から減価償却累計額を控除した額が計上されています。
投資その他の資産	この欄には、投資その他の資産の合計が計上されています。
投資及び出資金	第三セクター等へ町が出資金・出捐金として出資している金額です。
長期延滞債権	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度以前に発生したもので、町の決算でいうところの滞納繰越分に対する収入未済額にあたります。
長期貸付金	育英奨学資金貸付金の貸付残高です。
基金	町の基金のうち、基準日における財政調整基金及び減債基金以外の基金残高です。
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能引当金です。なお、徴収不能引当金は過去5年間の平均不納欠損率等により算定しています。
流動資産	この欄には、流動資産の合計が計上されています。
現金預金	基準日における現金預金の残高です。なお、年度中の現金の動きの内容については、資金収支計算書にまとめられています。
未収金	町税、使用料等に対する収入未済額のうち、決算年度に発生したものです。
基金	基準日における財政調整基金及び減債基金の残高です。
【負債の部】	
固定負債	この欄には、固定負債の合計が計上されています。
地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債以外が計上されています。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込から算定しています。
流動負債	この欄には、流動負債の合計が計上されています。
1年内償還予定地方債	町債の現在高のうち、翌年度償還予定の町債が計上されています。
賞与等引当金	翌年度に支払予定の賞与等のうち、決算年度に発生した部分です。
預り金	歳計外現金の金額です。
【純資産の部】	
固定資産等形成分	固定資産等を形成するために充当した資源の蓄積が表示されます。具体的には、資産の部の固定資産の額と流動資産の基金の額の合計です。
余剰分（不足分）	純資産のうち、固定資産等形成分を除いた残額です。一般的にマイナスとなり、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかったコストとその内容を明らかにする財務書類です。

経常的に発生する費用から受益者負担収益を差し引くことで「純経常行政コスト」を算出します。さらに、臨時に発生した損失、利益を加味して「純行政コスト」を算出します。

行政コスト計算書からわかること

指 標	令和元年度	平成30年度	算 式
①住民一人当たり行政コスト	358,777円	335,247円	純行政コスト÷住民基本台帳人口
②受益者負担の割合（受益者負担比率）	4.2%	5.2%	経常収益÷経常費用

※数値は一般会計のもの

①住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民一人当たりにすることにより、行政活動の効率性がわかりやすくなるとともに、他団体との比較が容易になります。

②受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

《行政コスト計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
経常費用	「業務費用」及び「移転費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
業務費用	「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
人件費	「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」及び「退職手当引当金繰入額」などが該当します。なお、引当金繰入額とは、発生主義の考え方により、貸借対照表に引当金を計上するための費用で、現金の動きはありません。
物件費等	「物件費」、「維持補修費」及び「減価償却費」などが該当します。なお、「減価償却費」とは、過去に取得した償却資産を使用するための1年分の費用として見るもので、資産ごとの耐用年数から計算されており、現金の動きはありません。
その他の業務費用	「支払利息」及び「徴収不能引当金繰入額」などが該当します。
移転費用	「補助金等」、「社会保障給付」及び「他会計への繰出金」などに分類して計上され、この欄には合計が計上されています。
経常収益	「使用料及び手数料」などが計上されています。
純経常行政コスト	「経常収益」から「経常費用」を差し引いた額が計上されています。
臨時損失	「災害復旧事業費」及び「資産除売却損」などが該当します。
臨時利益	「資産売却益」が該当します。
純行政コスト	「純経常行政コスト」に「臨時損失」と「臨時利益」を加減した額が計上されています。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書に転記され、純資産の変動要素として集計されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、1年間の純行政コストと町税や国県等補助金などの財源と対比させ、コストを賅えているかを示すとともに、純資産の変動要因を表す財務書類です。

貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」の区分ごとに集計されています。

純資産変動計算書からわかること

区 分	令和元年度	平成30年度
① 本年度差額	83,262,115円	35,063,468円
② 本年度純資産変動額	△39,840,685円	△313,022,522円
③ 固定資産等形成分の変動	58,434,026円	48,987,462円

※数値は一般会計のもの

①本年度差額・②本年度純資産変動額

「本年度差額」には、「純行政コスト」と「財源」との差し引きが計上され、さらに「無償所管換等」などを加味した本年度の純資産の変動額が「本年度純資産変動額」に集計されます。令和元年度は、事業用資産の土地の固定資産台帳への重複計上誤りが判明し、修正を行ったことにより本年度純資産変動額がマイナスとなっていますが、税収等の財源が減価償却費の等の費用を含めた純行政コストを超過しており、実際は8,330万円ほど純資産が増加しています。

④ 固定資産等形成分の変動

固定資産等形成分の変動の内訳が表示されています。令和元年度も、有形固定資産等の増加が減価償却などによる減少よりも大きかったため、固定資産等形成分が増加していることがわかります。

《純資産変動計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高が計上されています。
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」が転記されます。純資産の減要因であるのでマイナスで表示されます。
財源	「税収等」及び「国県等補助金」に分類して計上されます。
本年度差額	「純行政コスト」と「財源」の差し引きが計上されます。
固定資産の変動	有形固定資産等と貸付金・基金等について、「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」との内部変動(純資産内部での科目の振替)が表示されます。
無償所管換等	建設仮勘定からの振替や、寄附等により無償で取得した固定資産などの変動について計上されます。
本年度純資産変動額	「本年度差額」から「無償所管換等」などを加味した、本年度の純資産の変動額が集計されます。
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を反映し、本年度末の純資産残高が集計されます。なお、この項目は貸借対照表の純資産の部と一致します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の現金の取引を3つの主要な活動に分類し、資金収支の状況を明らかにする財務書類です。

資金収支計算書からわかること

指 標	令和元年度	平成30年度	算 式
①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	45,208,980円	▲9,849,900円	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支

※数値は一般会計のもの

①基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。令和元年度においては、税金等収入の増により業務活動収支の黒字額が増加となったことに対し、投資活動支出における財政調整基金の多額の取崩しを行ったことにより投資活動収支の赤字額が減少となったため、当該バランスが大きく黒字となっています。

基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

《資金収支計算書の勘定科目の内容》

勘定科目	内容等
業務活動収支	経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金収支です。
支払利息支出	地方債に係る支払利息の支出です。
投資活動収支	資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支です。
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支(町債の発行及び元金償還等)です。
本年度資金収支額	3つの区分の収支を合計した、本年度の資金収支額です。
本年度末資金残高	歳計現金の本年度末残高です。決算書の歳入歳出の差し引きと一致します。
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」の合計で、貸借対象表の「現金預金」と一致します。

令和元年度決算における
【一般会計等財務書類】

横 瀬 町

平成31年度

一般会計等貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,146,592,954	固定負債	3,566,005,348
有形固定資産	10,266,548,148	地方債	2,864,754,175
事業用資産	6,846,616,886	長期未払金	-
土地	4,960,715,789	退職手当引当金	701,251,173
立木竹	301,983,560	損失補償等引当金	-
建物	4,834,857,405	その他	-
建物減価償却累計額	△3,623,191,914	流動負債	339,184,045
工作物	464,769,448	1年内償還予定地方債	291,427,820
工作物減価償却累計額	△222,501,702	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	40,180,815
航空機	-	預り金	7,575,410
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,905,189,393
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,984,300	固定資産等形成分	12,207,958,255
インフラ資産	3,359,999,982	余剰分(不足分)	△3,664,262,312
土地	984,956,212		
建物	5,583,350		
建物減価償却累計額	△5,583,346		
工作物	5,206,505,444		
工作物減価償却累計額	△3,116,148,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	284,686,934		
物品	278,774,883		
物品減価償却累計額	△218,843,603		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	21,368,880		
ソフトウェア	21,368,880		
その他	-		
投資その他の資産	858,675,926		
投資及び出資金	500,795,659		
有価証券	-		
出資金	9,511,400		
その他	491,284,259		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50,903,718		
長期貸付金	55,968,000		
基金	253,875,040		
減債基金	-		
その他	253,875,040		
その他	-		
徴収不能引当金	△2,866,491		
流動資産	1,302,292,382		
現金預金	232,508,972		
未収金	8,418,109		
短期貸付金	-		
基金	1,061,365,301		
財政調整基金	1,002,833,301		
減債基金	58,532,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,448,885,336	純資産合計	8,543,695,943
		負債及び純資産合計	12,448,885,336

平成31年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,001,942,942
業務費用	1,767,600,029
人件費	684,532,722
職員給与費	573,296,420
賞与等引当金繰入額	40,180,815
退職手当引当金繰入額	3,556,269
その他	67,499,218
物件費等	1,050,744,000
物件費	816,466,399
維持補修費	1,864,229
減価償却費	231,292,652
その他	1,120,720
その他の業務費用	32,323,307
支払利息	16,096,474
徴収不能引当金繰入額	2,866,491
その他	13,360,342
移転費用	1,234,342,913
補助金等	731,614,211
社会保障給付	174,841,966
他会計への繰出金	327,284,336
その他	602,400
経常収益	127,015,932
使用料及び手数料	11,699,800
その他	115,316,132
純経常行政コスト	2,874,927,010
臨時損失	56,958,805
災害復旧事業費	55,802,600
資産除売却損	1,156,205
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,757,327
資産売却益	1,757,327
その他	-
純行政コスト	2,930,128,488

平成31年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,583,536,628	12,272,627,029	△3,689,090,401
純行政コスト(△)	△2,930,128,488		△2,930,128,488
財源	3,013,390,603		3,013,390,603
税収等	2,489,999,351		2,489,999,351
国県等補助金	523,391,252		523,391,252
本年度差額	83,262,115		83,262,115
固定資産等の変動(内部変動)		58,434,026	△58,434,026
有形固定資産等の増加		306,594,740	△306,594,740
有形固定資産等の減少		△232,448,857	232,448,857
貸付金・基金等の増加		43,017,078	△43,017,078
貸付金・基金等の減少		△58,728,935	58,728,935
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△123,103,200	△123,103,200	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△39,841,085	△64,669,174	24,828,089
本年度末純資産残高	8,543,695,543	12,207,957,855	△3,664,262,312

平成31年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,764,187,390
業務費用支出	1,529,844,477
人件費支出	681,912,683
物件費等支出	821,653,555
支払利息支出	16,096,474
その他の支出	10,181,765
移転費用支出	1,234,342,913
補助金等支出	731,614,211
社会保障給付支出	174,841,966
他会計への繰出支出	327,284,336
その他の支出	602,400
業務収入	3,099,016,676
税収等収入	2,490,851,682
国県等補助金収入	480,606,252
使用料及び手数料収入	12,023,010
その他の収入	115,535,732
臨時支出	55,802,600
災害復旧事業費支出	55,802,600
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	279,026,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	411,084,015
公共施設等整備費支出	306,594,740
基金積立金支出	65,029,275
投資及び出資金支出	35,260,000
貸付金支出	4,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	161,169,835
国県等補助金収入	42,785,000
基金取崩収入	108,761,508
貸付金元金回収収入	7,866,000
資産売却収入	1,757,327
その他の収入	-
投資活動収支	△249,914,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	273,975,521
地方債償還支出	273,975,521
その他の支出	-
財務活動収入	322,902,000
地方債発行収入	322,902,000
その他の収入	-
財務活動収支	48,926,479
本年度資金収支額	78,038,985
前年度末資金残高	146,894,577
本年度末資金残高	224,933,562
前年度末歳計外現金残高	6,945,493
本年度歳計外現金増減額	629,917
本年度末歳計外現金残高	7,575,410
本年度末現金預金残高	232,508,972

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,646,320,323	188,674,880	142,684,701	10,692,310,502	3,845,693,616	124,533,512	6,846,616,886
土地	5,083,818,989	0	123,103,200	4,960,715,789	0	0	4,960,715,789
立木竹	301,983,560	0	0	301,983,560	0	0	301,983,560
建物	4,808,409,105	26,448,300	0	4,834,857,405	3,623,191,914	105,059,353	1,211,665,491
工作物	433,681,169	34,942,280	3,854,001	464,769,448	222,501,702	19,474,159	242,267,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,427,500	127,284,300	15,727,500	129,984,300	0	0	129,984,300
インフラ資産	6,354,198,580	141,771,642	14,238,282	6,481,731,940	3,121,731,958	90,600,842	3,359,999,982
土地	982,623,619	2,332,593	0	984,956,212	0	0	984,956,212
建物	5,583,350	0	0	5,583,350	5,583,346	0	4
工作物	5,143,708,795	62,796,649	0	5,206,505,444	3,116,148,612	90,600,842	2,090,356,832
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,282,816	76,642,400	14,238,282	284,686,934	0	0	284,686,934
物品	276,411,968	6,114,000	3,751,085	278,774,883	218,843,603	8,820,778	59,931,280
物品	240,432,076	6,114,000	3,751,085	242,794,991	218,843,603	8,820,778	23,951,388
美術品	35,979,892	0	0	35,979,892	0	0	35,979,892
合計	17,276,930,871	336,560,522	160,674,068	17,452,817,325	7,186,269,177	223,955,132	10,266,548,148

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	159,824,971	1,747,634,344	1,209,139,960	1,338,013	595,382,830	331,407,227	2,801,889,541	0	6,846,616,886
土地	158,424,965	1,343,564,697	566,690,622	0	170,319,071	84,144,352	2,637,572,082	0	4,960,715,789
立木竹	0	0	0	0	301,983,560	0	0	0	301,983,560
建物	1,400,006	373,175,809	548,992,547	1,338,013	90,062,937	36,567,736	160,128,443	0	1,211,665,491
工作物	0	30,893,838	93,456,791	0	33,017,262	82,822,839	2,077,016	0	242,267,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	127,872,300	2,112,000	0	129,984,300
インフラ資産	2,730,519,585	0	0	0	629,480,397	0	0	0	3,359,999,982
土地	390,079,225	0	0	0	594,876,987	0	0	0	984,956,212
建物	4	0	0	0	0	0	0	0	4
工作物	2,055,753,422	0	0	0	34,603,410	0	0	0	2,090,356,832
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	284,686,934	0	0	0	0	0	0	0	284,686,934
物品	4	4,899,915	2,907,471	1	9,344,591	6,832,178	35,947,120	0	59,931,280
物品	4	35	2,907,471	1	9,344,591	6,832,178	4,867,108	0	23,951,388
美術品	0	4,899,880	0	0	0	0	31,080,012	0	35,979,892
合計	2,890,344,560	1,752,534,259	1,212,047,431	1,338,014	1,234,207,818	338,239,405	2,837,836,661	0	10,266,548,148

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	135,925,534	40,374,446	95,551,088	5,000,000	80.0%	76,440,870	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	491,284,259	48,782,406,400	19,927,941,887	28,854,464,513	-	-	-	-	491,284千円
合計	495,284,259	48,918,331,934	19,968,316,333	28,950,015,601	5,000,000	80.0%	76,440,870	0	495,284千円

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父地域地場産業振興センター	800,000								800,000	800千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	5,511,400								5,511,400	5,511千円

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,002,833,301	0	0	0	1,002,833,301	1,002,833千円	1,054,923,301	▲ 52,090,000	令和元年台風19号の影響に伴う 災害復旧事業への充当	公共施設の更新等、大規模 な支出に備え、計画的な財政 運営を行うため
土地開発基金	83,953,120	0	105,885,726	0	189,838,846	現金:83,953千円 土地:6,652.30㎡	189,834,918	3,928	利子分の積立3,928円	公用、公共用、公共の利益 のため必要な土地の取得
老人援護基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000千円	1,000,000	0		老人援護事業実施のための 定額運用基金
国際交流基金	9,293,216	0	0	0	9,293,216	9,293千円	7,868,816	1,424,400	中学生国際交流事業への充当 ▲3,075,600円 ふるさと納税寄附金の積立 4,500,000円	町民の教養の向上、国際的 視野をもつ人材の育成、国際 交流事業の推進
みどりの基金	438,120	0	0	0	438,120	438千円	429,440	8,680	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を 図り、緑豊かなまちづくりに資 するため
減債基金	58,532,000	0	0	0	58,532,000	58,532千円	53,532,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行 うため
地域福祉基金	37,287,709	0	0	0	37,287,709	37,288千円	40,883,217	▲ 3,595,508	敬老会事業、健康長寿祝金事業、 社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域にお ける保健福祉活動の振興
地域振興拠点施設 整備基金	12,910,482	0	0	0	12,910,482	12,910千円	10,500,482	2,410,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工 事費等へ充当するため積立	横瀬町地域振興拠点施設 (道の駅果樹公園あしがく ぼ)の充実
森林環境整備基金	3,106,667	0	0	0	3,106,667	3,107千円	0	3,106,667	森林環境譲与税の一部を積立	森林の整備及びその促進に 関する施策に要する経費の 財源に充てるため
合計	1,209,354,615	0	105,885,726	0	1,315,240,341	1,209,354千円	1,358,972,174	▲ 43,731,833		

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	55,968,000	6,722	0	0	55,968,000
合計	55,968,000	6,722	0	0	55,968,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	10,322,665	581,290
固定資産税	38,732,831	2,181,125
軽自動車税	1,110,700	62,546
保育料負担金	36,000	2,027
小計	50,202,196	2,826,988
その他の未収金		
町営住宅使用料	129,500	7,292
財産収入	30,000	1,689
育英奨学資金貸付金	120,000	6,757
学校給食費負担金	422,022	23,765
小計	701,522	39,503
合計	50,903,718	2,866,491

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,107,059	0
固定資産税	5,727,150	0
軽自動車税	520,700	0
保育料負担金	42,800	
小計	8,397,709	0
その他の未収金		
学校給食費負担金	20,400	0
		0
		0
小計	20,400	0
合計	8,418,109	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,147,319,263	127,503,609	451,559,290	557,580,493	32,511,128	7,300,000	0	0	98,368,352
一般公共事業	554,832,449	51,297,146	289,993,952	257,538,497		7,300,000	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	33,400,000	0	33,400,000	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	72,730,475	13,591,951	60,525,335	0	2,855,128	0	0	0	9,350,012
一般単独事業	24,278,420	17,896,604	0	5,310,080	1,760,000	0	0	0	17,208,340
その他	462,077,919	44,717,908	67,640,003	294,731,916	27,896,000	0	0	0	71,810,000
【特別分】	2,008,862,732	164,281,779	1,474,342,729	520,400,003	14,120,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,990,257,241	159,056,650	1,455,737,238	520,400,003	14,120,000	0	0	0	0
減税補てん債	18,605,491	5,225,129	18,605,491	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,156,181,995	291,785,388	1,925,902,019	1,077,980,496	46,631,128	7,300,000	0	0	98,368,352

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,156,181,995	2,939,207,627	161,451,947	50,410,489	2,702,936	2,408,996	0	0	0.57%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,156,181,995	24,319,908	61,198,686	12,588,285	68,903,731	84,186,561	817,742,393	1,246,740,609	744,564,156	95,937,666

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	697,694,904	3,556,269	0	0	701,251,173
賞与等引当金	41,117,045	40,180,815	41,117,045	0	40,180,815
合計	738,811,949	43,737,084	41,117,045	0	741,431,988

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
	秩父広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	52,407,000	ごみ処理費
			157,820,000	常備消防費
			13,494,000	一般管理費
			5,259,000	救急医療施設費
			9,542,000	斎場費
			1,102,000	自立支援審査会費
			485,000	循環器検診費
			2,203,000	結核予防費
			2,862,200	消火栓設置費
			10,392,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助
	6,124,000	運営補助		
	720,000	運営補助		
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	124,061,275	法定負担金
	障害児通所給付費等負担金		8,683,427	
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	89,421,608	療養給付費
			2,837,871	運営補助
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	50,627,274	退職手当組合負担金
			254,102	消防団員等災害補償負担金
	認定こども園等整備事業補助金		14,848,000	認定こども園等整備事業費補助
	特別保育外事業費補助金	学校法人秩父ほうしょう幼稚園	7,092,170	運営補助
	保育士資格取得費補助金		31,000	幼稚園教諭免許状取得等支援事業
	定住自立圏事業負担金	秩父市	13,790,000	定住自立圏事業負担金
	地域活動支援センター事業費負担金		3,482,000	市町村障害者自立支援事業負担金
	ミュージアムパークスポーツの森プール利用カード負担金		1,600,000	運営・事業費補助
	秩父地区PTA連合会負担金		126,000	運営・事業費補助
	農業用ため池緊急耐震化対策事業費負担金	埼玉県秩父農林振興センター	13,564,850	県営事業負担金
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	10,260,000	乗合バス路線の維持及び確保
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業負担金
	町観光・産業振興協会補助金	一般社団法人横瀬町観光協会	8,650,000	運営・事業費補助
	地元商業活性化対策事業補助金		1,400,000	地域商業活性化事業費補助
	住宅環境改善促進補助金		87,000	住宅環境改善及び空き家活用促進事業費補助
	プレミアム付商品券事業補助金		4,339,573	令和元年度プレミアム付商品券事業費補助
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	6,103,500	運営・事業費補助
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	5,949,133	法定負担金
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	5,900,000	
	武甲山資料保存会補助金	武甲山資料保存会	4,800,000	運営・事業費補助
	民生・児童委員協議会補助金	横瀬町民生・児童委員協議会	2,700,000	
	消防団員退職報償基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	2,764,800	退職報酬積立
	公会堂等整備事業補助金	横瀬町苅米公会堂管理運営委員会	2,666,000	事業費補助
	産地パワーアップ事業費補助金	有限会社小松沢レジャー農園	2,000,000	事業費補助
	よこぜまつり補助金	よこぜまつり実行委員会	2,000,000	運営・事業費補助
その他		69,164,428		
	計		731,614,211	
合計			731,614,211	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,161,680,186	
		地方交付税	1,071,161,000	
		地方譲与税	34,337,003	
		利子割交付金	674,000	
		配当割交付金	4,395,000	
		環境性能割交付金	2,098,916	
		株式等譲渡所得割交付金	2,651,000	
		地方消費税交付金	139,657,000	
		自動車取得税交付金	6,937,438	
		地方特例交付金	13,739,000	
		交通安全対策特別交付金	1,020,000	
		分担金及び負担金	11,383,440	
		寄附金	35,252,885	
		後期高齢者医療特別会計繰入金	463,483	
		介護保険特別会計繰入金	4,549,000	
	小計	2,489,999,351		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	9,818,000
			都道府県等支出金	32,967,000
			計	42,785,000
		経常的補助金	国庫支出金	254,613,490
			都道府県等支出金	225,992,762
			計	480,606,252
小計	523,391,252			
合計		3,013,390,603		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,930,128,488	480,606,252	119,902,000	2,329,620,236	0
有形固定資産等の増加	306,594,740	42,785,000	170,600,000	93,209,740	0
貸付金・基金等の増加	43,017,078	0	32,400,000	2,860,000	7,757,078
その他	0	0	0	0	0
合計	3,279,740,306	523,391,252	322,902,000	2,489,999,351	7,757,078

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	224,933,562
歳計外現金	7,575,410
合計	232,508,972

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 15～17 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉縣市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和元年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年 10 月 12 日に発生した令和元年台風 19 号により、インフラ資産において多大な被害を受けたことに伴い、災害復旧事業費を計上したが、年度内に工事が完了しておらず、当該事業費の一部を令和 2 年度へ繰越しているため、被害額等が確定していない。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象とする会計

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率：－

連結実質赤字比率：－

実質公債費比率：7.1%

将来負担比率：35.5%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費：171,270,000 円

⑥ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産（事業資産）の土地に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正しています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地が 123,103,200 円減少していますが、実際令和元年度では固定資産は増加し、純資産も増加しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準変更による影響等

該当なし

② 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

③ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

④ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

205,284 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模：2,377,136 千円（うち臨時財政対策債発行可能額：119,902 千円）

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：255,202 千円

将来負担額：5,356,293 千円

充当可能基金額：1,407,905 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：3,194,814 千円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書に係る事項

① 基準変更による影響額の内訳

該当なし

② 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支：279,026,686円（うち支払利息支出16,096,474円）

投資活動収支：▲249,914,180円

基礎的財政収支：45,208,980円

② 既存の決算情報との関連性

資産・負債（ストック情報）及び非現金支出（現金支出を伴わないコスト）を発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	279,026,686円
投資活動収入の国県等補助金収入	42,785,000円
未収債権、未払債務等の増減	38,745,534円
減価償却費	▲231,292,652円
賞与等引当金繰入額	▲40,180,815円
退職手当引当金繰入額	▲3,556,269円
徴収不能引当金繰入額	▲2,866,491円
資産除売却損益	601,122円
純資産変動計算書本年度差額	83,262,115円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額：200,000,000円

⑤ 重要な非資金取引

減価償却費	231,292,652円
賞与等引当金	40,180,815円
徴収不能引当金	2,866,491円

令和元年度決算における

【全体財務書類】

横 瀬 町

平成31年度

全体貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,166,221,086	固定負債	4,810,798,939
有形固定資産	12,123,327,553	地方債等	4,091,150,792
事業用資産	6,846,616,886	長期未払金	-
土地	4,960,715,789	退職手当引当金	719,648,147
立木竹	301,983,560	損失補償等引当金	-
建物	4,834,857,405	その他	-
建物減価償却累計額	△3,623,191,914	流動負債	400,548,049
工作物	464,769,448	1年内償還予定地方債等	350,845,519
工作物減価償却累計額	△222,501,702	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,127,120
航空機	-	預り金	7,575,410
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,211,346,988
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	129,984,300	固定資産等形成分	14,298,250,387
インフラ資産	5,213,799,901	余剰分(不足分)	△4,756,770,443
土地	1,110,496,232	他団体出資等分	-
建物	1,440,455,602		
建物減価償却累計額	△363,601,507		
工作物	6,514,291,680		
工作物減価償却累計額	△3,811,748,376		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	323,906,270		
物品	284,231,247		
物品減価償却累計額	△221,320,481		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	21,368,880		
ソフトウェア	21,368,880		
その他	-		
投資その他の資産	1,021,524,653		
投資及び出資金	500,795,659		
有価証券	-		
出資金	9,511,400		
その他	491,284,259		
長期延滞債権	86,793,702		
長期貸付金	55,968,000		
基金	381,762,356		
減債基金	-		
その他	381,762,356		
その他	-		
徴収不能引当金	△3,795,064		
流動資産	1,586,605,846		
現金預金	440,846,546		
未収金	13,729,999		
短期貸付金	-		
基金	1,132,029,301		
財政調整基金	1,073,497,301		
減債基金	58,532,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	14,752,826,932	純資産合計	9,541,479,944
		負債及び純資産合計	14,752,826,932

平成31年度

全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,545,453,975
業務費用	2,044,506,141
人件費	713,767,784
職員給与費	597,856,570
賞与等引当金繰入額	42,127,120
退職手当引当金繰入額	6,233,576
その他	67,550,518
物件費等	1,263,908,025
物件費	900,801,963
維持補修費	40,075,734
減価償却費	321,796,338
その他	1,233,990
その他の業務費用	66,830,332
支払利息	38,435,730
徴収不能引当金繰入額	4,098,877
その他	24,295,725
移転費用	2,500,947,834
補助金等	2,324,542,068
社会保障給付	174,841,966
その他	1,563,800
経常収益	178,131,983
使用料及び手数料	58,131,351
その他	120,000,632
純経常行政コスト	4,367,321,992
臨時損失	56,958,805
災害復旧事業費	55,802,600
資産除売却損	1,156,205
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,757,327
資産売却益	1,757,327
その他	-
純行政コスト	4,422,523,470

平成31年度

全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,550,010,340	14,328,450,882	△4,778,440,542	-
純行政コスト(△)	△4,422,523,470		△4,422,523,470	-
財源	4,537,279,474		4,537,279,474	-
税収等	3,089,426,047		3,089,426,047	-
国県等補助金	1,447,853,427		1,447,853,427	-
本年度差額	114,756,004		114,756,004	-
固定資産等の変動(内部変動)		92,902,305	△92,902,305	
有形固定資産等の増加		400,541,060	△400,541,060	
有形固定資産等の減少		△322,952,543	322,952,543	
貸付金・基金等の増加		82,232,478	△82,232,478	
貸付金・基金等の減少		△66,918,690	66,918,690	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△123,102,800	△123,102,800		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△8,346,796	△30,200,495	21,853,699	-
本年度末純資産残高	9,541,663,544	14,298,250,387	△4,756,586,843	-

平成31年度

全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日
至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,211,716,711
業務費用支出	1,710,768,877
人件費支出	708,138,732
物件費等支出	944,521,088
支払利息支出	38,435,730
その他の支出	19,673,327
移転費用支出	2,500,947,834
補助金等支出	2,324,542,068
社会保障給付支出	174,841,966
その他の支出	1,563,800
業務収入	4,637,230,839
税金等収入	3,092,893,678
国県等補助金収入	1,366,683,427
使用料及び手数料収入	58,469,701
その他の収入	119,184,033
臨時支出	55,802,600
災害復旧事業費支出	55,802,600
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	369,711,528
【投資活動収支】	
投資活動支出	540,313,935
公共施設等整備費支出	400,724,660
基金積立金支出	100,129,275
投資及び出資金支出	35,260,000
貸付金支出	4,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	199,554,835
国県等補助金収入	81,170,000
基金取崩収入	108,761,508
貸付金元金回収収入	7,866,000
資産売却収入	1,757,327
その他の収入	-
投資活動収支	△340,759,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	330,529,723
地方債等償還支出	330,529,723
その他の支出	-
財務活動収入	369,302,000
地方債等発行収入	369,302,000
その他の収入	-
財務活動収支	38,772,277
本年度資金収支額	67,724,705
前年度末資金残高	365,546,431
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	433,271,136
前年度末歳計外現金残高	6,945,493
本年度歳計外現金増減額	629,917
本年度末歳計外現金残高	7,575,410
本年度末現金預金残高	440,846,546

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,646,320,323	188,674,880	142,684,701	10,692,310,502	3,845,693,616	124,533,512	6,846,616,886
土地	5,083,818,989	0	123,103,200	4,960,715,789	0	0	4,960,715,789
立木竹	301,983,560	0	0	301,983,560	0	0	301,983,560
建物	4,808,409,105	26,448,300	0	4,834,857,405	3,623,191,914	105,059,353	1,211,665,491
工作物	433,681,169	34,942,280	3,854,001	464,769,448	222,501,702	19,474,159	242,267,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,427,500	127,284,300	15,727,500	129,984,300	0	0	129,984,300
インフラ資産	9,167,670,104	243,724,542	22,244,862	9,389,149,784	4,175,349,883	179,995,965	5,213,799,901
土地	1,108,163,639	2,332,593	0	1,110,496,232	0	0	1,110,496,232
建物	1,440,455,602	0	0	1,440,455,602	363,601,507	28,764,905	1,076,854,095
工作物	6,385,537,431	128,754,249	0	6,514,291,680	3,811,748,376	151,231,060	2,702,543,304
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	233,513,432	112,637,700	22,244,862	323,906,270	0	0	323,906,270
物品	281,868,332	6,114,000	3,751,085	284,231,247	221,320,481	9,265,141	62,910,766
合計	20,095,858,759	438,513,422	168,680,648	20,365,691,533	8,242,363,980	313,794,618	12,123,327,553

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
事業用資産	159,824,971	1,747,634,344	1,209,139,960	1,338,013	595,382,830	331,407,227	2,801,889,541	0	6,846,616,886
土地	158,424,965	1,343,564,697	566,690,622	0	170,319,071	84,144,352	2,637,572,082	0	4,960,715,789
立木竹	0	0	0	0	301,983,560	0	0	0	301,983,560
建物	1,400,006	373,175,809	548,992,547	1,338,013	90,062,937	36,567,736	160,128,443	0	1,211,665,491
工作物	0	30,893,838	93,456,791	0	33,017,262	82,822,839	2,077,016	0	242,267,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	127,872,300	2,112,000	0	129,984,300
インフラ資産	4,480,859,615	0	0	103,459,889	629,480,397	0	0	0	5,213,799,901
土地	515,619,245	0	0	0	594,876,987	0	0	0	1,110,496,232
建物	1,076,854,095	0	0	0	0	0	0	0	1,076,854,095
工作物	2,564,480,005	0	0	103,459,889	34,603,410	0	0	0	2,702,543,304
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	323,906,270	0	0	0	0	0	0	0	323,906,270
物品	2,131,582	4,899,915	3,755,379	1	9,344,591	6,832,178	35,947,120	0	62,910,766
合計	4,642,816,168	1,752,534,259	1,212,895,339	104,797,903	1,234,207,818	338,239,405	2,837,836,661	0	12,123,327,553

0

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(有)果樹公園あしがくぼ	4,000,000	135,925,534	40,374,446	95,551,088	5,000,000	80.0%	76,440,870	0	4,000千円
秩父広域市町村圏組合	491,284,259	48,782,406,400	19,927,941,887	28,854,464,513	-	-	-	-	491,284千円
合計	495,284,259	48,918,331,934	19,968,316,333	28,950,015,601	5,000,000	80.0%	76,440,870	0	495,284千円

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
秩父広域森林組合	56,000								56,000	56千円
埼玉県農業信用基金協会	960,000								960,000	960千円
(社)埼玉県農林公社	1,386,000								1,386,000	1,386千円
秩父地域地場産業振興センター	800,000								800,000	800千円
秩父開発機構	1,000,000								1,000,000	1,000千円
(財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	556,400								556,400	556千円
武甲共有山組合	3,000								3,000	3千円
(財)砂防フロンティア整備推進機構	150,000								150,000	150千円
地方公共団体金融機構	600,000								600,000	600千円
合計	5,511,400	0	0	0	0	0	0	0	5,511,400	5,511千円

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額	前年度末残高	増減	増減明細	設置目的・用途
財政調整基金	1,002,833,301	0	0	0	1,002,833,301	1,054,923千円	1,054,923,301	▲ 52,090,000	令和元年台風19号の影響に伴う 災害復旧事業への充当	公共施設の更新等、大規模 な支出に備え、計画的な財政 運営を行うため
土地開発基金	83,953,120	0	105,885,726	0	189,838,846	現金:83,953千円 土地:6,652.30㎡	189,834,918	3,928	利子分の積立3,928円	公用、公共用、公共の利益 のため必要な土地の取得
老人援護基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000千円	1,000,000	0		老人援護事業実施のための 定額運用基金
高額療養費支払 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000千円	5,000,000	0		高額療養費一部負担金の支 払を円滑に行うため
国際交流基金	9,293,216	0	0	0	9,293,216	7,869千円	7,868,816	1,424,400	中学生国際交流事業への充当 ▲3,075,600円 ふるさと納税寄附金の積立 4,500,000円	町民の教養の向上、国際的 視野をもつ人材の育成、国際 交流事業の推進
みどりの基金	438,120	0	0	0	438,120	429千円	429,440	8,680	緑の募金運動交付金の一部を積立	緑化の推進及び緑の保全を 図り、緑豊かなまちづくりに資 するため
減債基金	58,532,000	0	0	0	58,532,000	53,532千円	53,532,000	5,000,000	当初予算額の積立	地方債の返済を計画的に行 うため
国民健康保険 財政調整基金	70,664,000	0	0	0	70,664,000	60,564千円	60,564,000	10,100,000	令和元年度最終予算額の積立	国民健康保険財政の健全な 運営に資するため
地域福祉基金	37,287,709	0	0	0	37,287,709	40,883千円	40,883,217	▲ 3,595,508	敬老会事業、健康長寿祝金事業、 社会福祉団体助成事業への充当	在宅福祉の推進、地域にお ける保健福祉活動の振興
介護保険給付費 準備基金	120,887,316	0	0	0	120,887,316	95,887千円	95,887,316	25,000,000		介護保険事業に要する費用 の不足額に充てるため
国民健康保険出産 費資金貸付基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000千円	2,000,000	0		出産に要する費用を支払うた めの資金を必要に応じ貸し 付けるため
地域振興拠点施設 整備基金	12,910,482	0	0	0	12,910,482	10,500千円	10,500,482	2,410,000	道の駅果樹公園あしがくぼ施設修繕工 事費等へ充当するため積立	横瀬町地域振興拠点施設 (道の駅果樹公園あしがく ぼ)の充実
森林環境整備基金	3,106,667	0	0	0	3,106,667	10,501千円	0	3,106,667	森林環境譲与税の一部を積立	森林の整備及びその促進に 関する施策に要する経費の 財源に充てるため
合計	1,407,905,931	0	105,885,726	0	1,513,791,657	1,427,037千円	1,522,423,490	▲ 8,631,833		

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
育英奨学資金貸付金	55,968,000	6,722	0	0	55,968,000
合計	55,968,000	6,722	0	0	55,968,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,322,665	581,290
固定資産税	38,732,831	2,181,125
軽自動車税	1,110,700	62,546
保育料負担金	36,000	2,027
国民健康保険税	33,670,069	1,059,819
介護保険料	1,889,090	171,942
後期高齢者医療保険料	295,200	0
小計	86,056,555	4,058,748
その他の未収金		
町営住宅使用料	129,500	7,292
財産収入	30,000	1,689
育英奨学資金貸付金	120,000	6,757
学校給食費負担金	422,022	23,765
国民健康保険一般被保険者返納金	19,857	625
使用料及び手数料(下水道特別会計)	15,768	0
小計	737,147	40,128
合計	86,793,702	4,098,877

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,107,059	0
固定資産税	5,727,150	0
軽自動車税	520,700	0
保育料負担金	42,800	0
国民健康保険税	4,486,450	0
介護保険料	410,800	0
後期高齢者医療保険料	276,150	0
小計	13,571,109	0
その他の未収金		
学校給食費負担金	20,400	0
使用料及び手数料(下水道特別会計)	138,490	0
小計	158,890	0
合計	13,729,999	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	2,433,133,579	186,741,705	1,108,652,618	1,186,301,481	32,511,128	7,300,000	0	0	98,368,352
一般公共事業	554,832,449	51,297,146	289,993,952	257,538,497	0	7,300,000	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	33,400,000	0	33,400,000	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	72,730,475	13,591,951	60,525,335	0	2,855,128	0	0	0	9,350,012
一般単独事業	24,278,420	17,896,604	0	5,310,080	1,760,000	0	0	0	17,208,340
その他	1,747,892,235	103,956,004	724,733,331	923,452,904	27,896,000	0	0	0	71,810,000
【特別分】	2,008,862,732	164,281,779	1,474,342,729	520,400,003	14,120,000	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,990,257,241	159,056,650	1,455,737,238	520,400,003	14,120,000	0	0	0	0
減税補てん債	18,605,491	5,225,129	18,605,491	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,441,996,311	351,023,484	2,582,995,347	1,706,701,484	46,631,128	7,300,000	0	0	98,368,352

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,441,996,311	3,281,433,939	668,955,012	474,098,620	3,772,435	11,059,525	2,127,518	549,262	1.01%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,441,996,311	24,319,908	61,434,156	15,029,595	71,283,732	84,485,261	847,972,247	1,680,160,458	1,203,810,753	453,500,201

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	714,450,770	6,233,576	0	1,036,199	719,648,147
賞与等引当金	42,731,644	42,127,120	42,731,644	0	42,127,120
合計	757,182,414	48,360,696	42,731,644	1,036,199	761,775,267

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
その他の補助金等 (一般会計)	秩父広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	52,407,000	ごみ処理費
			157,820,000	常備消防費
			13,494,000	一般管理費
			5,259,000	救急医療施設費
			9,542,000	斎場費
			1,102,000	自立支援審査会費
			485,000	循環器検診費
			2,203,000	結核予防費
			2,862,200	消火栓設置費
	広域化調整補助金		10,392,000	水道広域化に伴う水道料金差額分補助
	簡易水道に関する不採算経費補助金		6,124,000	運営補助
	旧簡易水道事業起債償還金利子補助金		720,000	
	障害福祉サービス費等負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	124,061,275	法定負担金
	障害児通所給付費等負担金		8,683,427	
	後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	89,421,608	療養給付費
			2,837,871	運営補助
	市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	50,627,274	退職手当組合負担金
			254,102	消防団員等災害補償負担金
	認定こども園等整備事業補助金		14,848,000	認定こども園等整備事業費補助
	特別保育外事業費補助金	学校法人秩父ほうしょう幼稚園	7,092,170	運営補助
	保育士資格取得費補助金		31,000	幼稚園教諭免許状取得等支援事業
	定住自立圏事業負担金		13,790,000	定住自立圏事業負担金
	地域活動支援センター事業費負担金	秩父市	3,482,000	市町村障害者自立支援事業負担金
	ミュージアムパークスポーツの森プール利用カード負担金		1,600,000	運営・事業費補助
	秩父地区PTA連合会負担金		126,000	運営・事業費補助
	農業用ため池緊急耐震化対策事業費負担金	埼玉県秩父農林振興センター	13,564,850	県営事業負担金
	地域乗合バス路線確保対策費補助金	西武観光バス株式会社	10,260,000	乗合バス路線の維持及び確保
	ちちぶ医療協議会負担金	ちちぶ医療協議会	10,000,000	定住自立圏事業負担金
	町観光・産業振興協会補助金		8,650,000	運営・事業費補助
	地元商業活性化対策事業補助金	一般社団法人横瀬町観光協会	1,400,000	地域商業活性化事業費補助
	住宅環境改善促進補助金		87,000	住宅環境改善及び空き家活用促進事業費補助
	プレミアム付商品券事業補助金		4,339,573	令和元年度プレミアム付商品券事業費補助
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人横瀬町社会福祉協議会	6,103,500	運営・事業費補助
	自立支援医療(更生医療)費負担金	社会保険診療報酬支払基金	5,949,133	法定負担金
シルバー人材センター補助金	公益社団法人横瀬町シルバー人材センター	5,900,000	運営・事業費補助	
武甲山資料保存会補助金	武甲山資料保存会	4,800,000		
民生・児童委員協議会補助金	横瀬町民生・児童委員協議会	2,700,000	退職報酬積立	
消防団員退職報酬基金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	2,764,800		
産地パワーアップ事業費補助金	みかど農園	2,666,000	事業費補助	
産地パワーアップ事業費補助金	有限会社小松沢レジャー農園	2,000,000	事業費補助	
よこぜまつり補助金	よこぜまつり実行委員会	2,000,000	運営・事業費補助	
その他		69,164,428		

	計		731,614,211	
--	---	--	-------------	--

その他の補助金等 (国民健康保険特別会計)	一般被保険者療養給付費	被保険者・医療機関等	487,185,598	法定の保険給付	
	一般被保険者高額療養費		59,826,615		
	一般被保険者療養費		3,545,475		
	退職被保険者等療養給付費		791,574		
	退職被保険者等療養費		32,340		
	出産育児一時金		1,680,000		
	葬祭費	対象者	650,000		
	県国保協議会負担金	埼玉県国保協議会	9,165	団体運営負担金	
	県国保団体連合会負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	178,250		
	退職者医療制度共同事業事務費拠出金		240	法定の事業に対する拠出	
	一般被保険者医療給付費分事業費納付金	埼玉県	131,589,344		
	退職被保険者等医療給付費分事業費納付金		417,767		
	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金		56,142,037		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金		227,057		
	介護納付金分事業費納付金		16,719,852		
	健康マイレージ負担金			206,000	健康保持・増進
	生活習慣病予防検診費補助金	対象者・医療機関等	3,632,470	生活習慣病予防	
計		762,833,784			
その他の補助金等 (介護保険特別会計)	介護予防サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	14,397,946	介護予防給付	
	介護予防サービス計画給付費負担金		2,528,030		
	介護予防住宅改修費負担金	対象者	519,804		
	介護予防福祉用具購入費負担金		39,397		
	居宅介護サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	172,055,414	介護給付	
	居宅介護サービス計画給付費負担金		29,262,645		
	居宅介護住宅改修費負担金	対象者	917,746		
	居宅介護福祉用具購入費負担金		388,004		
	高額介護サービス費負担金	対象者 埼玉県国民健康保険団体連合会	14,994,652	介護予防給付	
	高額介護予防サービス費負担金	対象者	4,082		
	施設介護サービス給付費負担金		215,958,424	介護給付	
	地域密着型介護サービス給付費負担金		211,130,345		
	地域密着型介護予防サービス給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	1,567,647	介護予防給付	
	特定入所者介護サービス費負担金		30,117,305	介護給付	
	特定入所者介護予防サービス費負担金		22,000	介護予防給付	
	広域市町村圏組合負担金	秩父広域市町村圏組合	5,188,000	介護認定審査会費負担金	
	退職手当組合負担金	埼玉市町村総合事務組合	381,348	退職手当組合負担金	
	高額医療合算介護サービス費負担金	対象者	2,404,103	介護給付	
	高額医療合算介護予防サービス費負担金		20,796	介護予防給付	
	在宅医療・介護連携推進事業費負担金	秩父市	824,820	在宅医療・介護支援	
	第1号通所事業負担金	埼玉県国民健康保険団体連合会	14,025,562	地域支援事業費	
	第1号訪問事業負担金		5,588,535		
	認知症初期集中支援事業負担金	秩父市	13,602	認知症支援	
	高齢者サロン設置等補助金	対象団体	1,672,000	地域支援事業費	
	計		724,022,207		
	その他の補助金等 (後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	82,253,880	保険料
				19,710,874	保険基盤安定負担金
計			101,964,754		

その他の補助金等 (下水道特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	1,274,616	退職手当組合負担金
	団体会費	(公社)日本下水道協会 埼玉県下水道協会	70,190	運営補助
	下水道技術者研修参加負担金	(公社)日本下水道協会	418,100	研修費
	排水設備設置費助成金	補助対象者	650,000	公共下水道の利用促進
	計		2,412,906	
その他の補助金等 (浄化槽設置管理事業特別会計)	退職手当組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	334,206	退職手当組合負担金
	横瀬町浄化槽転換促進奨励補助金	補助対象者	1,300,000	浄化槽への転換促進
	生活排水路等整備補助金		60,000	生活排水路整備促進
	計		1,694,206	
合計			2,324,542,068	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	1,161,680,186	
		地方交付税	1,071,161,000	
		地方譲与税	34,337,003	
		利子割交付金	674,000	
		配当割交付金	4,395,000	
		環境性能割交付金	2,098,916	
		株式等譲渡所得割交付金	2,651,000	
		地方消費税交付金	139,657,000	
		自動車取得税交付金	6,937,438	
		地方特例交付金	13,739,000	
		交通安全対策特別交付金	1,020,000	
		分担金及び負担金	11,383,440	
		寄附金	35,252,885	
		小計	2,484,986,868	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	9,818,000
			都道府県等支出金	32,967,000
			計	42,785,000
		経常的補助金	国庫支出金	254,613,490
			都道府県等支出金	225,992,762
			計	480,606,252
小計	523,391,252			
合計	3,008,378,120			
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	156,852,700	
		小計	156,852,700	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	514,000
			都道府県等支出金	601,862,555
		小計	602,376,555	
合計	759,229,255			
介護保険特別会計	税金等	第1号被保険者保険料	167,545,200	
		介護給付費交付金	187,816,000	
		地域支援事業支援交付金	7,881,709	
		小計	363,242,909	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	172,528,953
			都道府県等支出金	108,371,667
			計	280,900,620
小計	280,900,620			
合計	644,143,529			
後期高齢者医療特別会計	税金等	保険料	82,590,270	
		小計	82,590,270	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
		小計	0	
合計	82,590,270			
下水道特別会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	30,500,000
			計	30,500,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,500,000
			計	1,500,000
	小計	32,000,000		
合計	32,000,000			
浄化槽設置管理事業特別会計	税金等	浄化槽設置工事駐車場仕様負担金	1,753,300	
		小計	1,753,300	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	7,185,000
			都道府県等支出金	700,000
			計	7,885,000
		経常的補助金	都道府県等支出金	1,300,000
			計	1,300,000
			小計	9,185,000
合計	10,938,300			
総計		4,537,279,474		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,422,523,470	1,366,683,427	121,402,000	2,947,594,987	0
有形固定資産等の増加	400,541,060	81,170,000	215,500,000	103,871,060	0
貸付金・基金等の増加	82,232,478	0	32,400,000	37,960,000	11,872,478
その他	0	0	0	0	0
合計	4,905,297,008	1,447,853,427	369,302,000	3,089,426,047	11,872,478

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金預金	433,271,136
歳計外現金	7,575,410
合計	440,846,546

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

a 事業用資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 8～50 年

b インフラ資産

建物（建物附属設備含む） 10～50 年

工作物 5～60 年

c 物品・ソフトウェア 2～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から埼玉縣市町村総合組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち横瀬町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。ただし、本表の欄外に前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に

資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和元年度においては、変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

令和元年10月12日に発生した令和元年台風19号により、インフラ資産において多大な被害を受けたことに伴い、災害復旧事業費を計上したが、年度内に工事が完了しておらず、当該事業費の一部を令和2年度へ繰越しているため、被害額等が確定していない。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

下水道特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
浄化槽設置管理事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

② 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 売却可能資産の範囲

翌年度予算において財産収入として措置されている公有財産としています。

④ 過年度修正等に関する事項

有形固定資産（事業資産）の土地に重複計上誤りが判明したため、本年度において修正しています。この修正により、本年度の貸借対照表において、土地が 123,103,200 円減少していますが、実際令和元年度では固定資産は増加し、純資産も増加しています。

連結貸借対照表内訳表

令和02年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類								
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計			その他		総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別				
集計対象外(貸方)	146,894,577	146,894,577	-	146,894,577	13,254,121	3,228,937	160,412,844	41,186,669	569,283	365,546,431	-	-	365,546,431

連結行政コスト計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計						全体財務書類			
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計		その他				総計(単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別					
純経常行政コスト	2,874,927,010	2,874,927,010	△327,284,336	2,547,642,674	178,741,320	8,925,938	781,957,621	751,313,947	103,752,975	4,699,618,811	-	△332,296,819	4,367,321,992	
経常費用	3,001,942,942	3,001,942,942	△327,284,336	2,674,658,606	219,800,235	16,197,707	784,499,798	751,358,747	103,951,365	4,877,750,794	-	△332,296,819	4,545,453,975	
業務費用	1,767,600,029	1,767,600,029	-	1,767,600,029	216,425,929	14,503,501	21,666,014	22,787,540	1,523,128	2,044,506,141	-	-	2,044,506,141	
人件費	684,532,722	684,532,722	-	684,532,722	19,719,347	4,219,302	51,300	5,245,113	-	713,767,784	-	-	713,767,784	
職員給与費	573,296,420	573,296,420	-	573,296,420	16,164,338	3,904,950	-	4,490,862	-	597,856,570	-	-	597,856,570	
賞与等引当金繰入額	40,180,815	40,180,815	-	40,180,815	1,273,862	314,352	-	358,091	-	42,127,120	-	-	42,127,120	
退職手当引当金繰入額	3,556,269	3,556,269	-	3,556,269	2,281,147	-	-	396,160	-	6,233,576	-	-	6,233,576	
その他	67,499,218	67,499,218	-	67,499,218	-	-	51,300	-	-	67,550,518	-	-	67,550,518	
物件費等	1,050,744,000	1,050,744,000	-	1,050,744,000	174,367,059	10,077,272	13,321,507	14,073,449	1,324,738	1,263,908,025	-	-	1,263,908,025	
物件費	816,466,399	816,466,399	-	816,466,399	50,741,075	5,219,701	13,321,507	13,728,543	1,324,738	900,801,963	-	-	900,801,963	
維持補修費	1,864,229	1,864,229	-	1,864,229	37,492,225	719,280	-	-	-	40,075,734	-	-	40,075,734	
減価償却費	231,292,652	231,292,652	-	231,292,652	86,082,759	4,138,291	-	282,636	-	321,796,338	-	-	321,796,338	
その他	1,120,720	1,120,720	-	1,120,720	51,000	-	-	62,270	-	1,233,990	-	-	1,233,990	
その他の業務費用	32,323,307	32,323,307	-	32,323,307	22,339,523	206,927	8,293,207	3,468,978	198,390	66,830,332	-	-	66,830,332	
支払利息	16,096,474	16,096,474	-	16,096,474	22,132,329	206,927	-	-	-	38,435,730	-	-	38,435,730	
徴収不能引当金繰入額	2,866,491	2,866,491	-	2,866,491	-	-	1,060,444	171,942	-	4,098,877	-	-	4,098,877	
その他	13,360,342	13,360,342	-	13,360,342	207,194	-	7,232,763	3,297,036	198,390	24,295,725	-	-	24,295,725	
移転費用	1,234,342,913	1,234,342,913	△327,284,336	907,058,577	3,374,306	1,694,206	762,833,784	728,571,207	102,428,237	2,833,244,653	-	△332,296,819	2,500,947,834	
補助金等	731,614,211	731,614,211	-	731,614,211	2,412,906	1,694,206	762,833,784	724,022,207	101,964,754	2,324,542,068	-	-	2,324,542,068	
社会保障給付	174,841,966	174,841,966	-	174,841,966	-	-	-	-	-	174,841,966	-	-	174,841,966	
他会計への繰出金	327,284,336	327,284,336	△327,284,336	-	-	-	-	4,549,000	463,483	332,296,819	-	△332,296,819	-	
その他	602,400	602,400	-	602,400	961,400	-	-	-	-	1,563,800	-	-	1,563,800	
経常収益	127,015,932	127,015,932	-	127,015,932	41,058,915	7,271,769	2,542,177	44,800	198,390	178,131,983	-	-	178,131,983	
使用料及び手数料	11,699,800	11,699,800	-	11,699,800	41,058,915	5,372,636	-	-	-	58,131,351	-	-	58,131,351	
その他	115,316,132	115,316,132	-	115,316,132	-	1,899,133	2,542,177	44,800	198,390	120,000,632	-	-	120,000,632	
純行政コスト	2,930,128,488	2,930,128,488	△327,284,336	2,602,844,152	178,741,320	8,925,938	781,957,621	751,313,947	103,752,975	4,754,820,289	-	△332,296,819	4,422,523,470	
臨時損失	56,958,805	56,958,805	-	56,958,805	-	-	-	-	-	56,958,805	-	-	56,958,805	
災害復旧事業費	55,802,600	55,802,600	-	55,802,600	-	-	-	-	-	55,802,600	-	-	55,802,600	
資産除売却損	1,156,205	1,156,205	-	1,156,205	-	-	-	-	-	1,156,205	-	-	1,156,205	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時利益	1,757,327	1,757,327	-	1,757,327	-	-	-	-	-	1,757,327	-	-	1,757,327	
資産売却益	1,757,327	1,757,327	-	1,757,327	-	-	-	-	-	1,757,327	-	-	1,757,327	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

連結純資産変動計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計					総計(単純合算)				
					公営企業会計		その他							
				下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別						
前年度末純資産残高	8,583,536,628	8,583,536,628	-	8,583,536,628	506,616,439	50,174,023	270,077,980	138,670,257	935,013	9,550,010,340	-	-	9,550,010,340	
純行政コスト(△)	△2,930,128,488	△2,930,128,488	327,284,336	△2,602,844,152	△178,741,320	△8,925,938	△781,957,621	△751,313,947	△103,752,975	△4,754,820,289	-	332,296,819	△4,422,523,470	
財源	3,013,390,603	3,013,390,603	△5,012,483	3,008,378,120	185,197,000	15,327,300	795,797,717	755,679,529	104,184,144	4,869,576,293	-	△332,296,819	4,537,279,474	
税収等	2,489,999,351	2,489,999,351	△5,012,483	2,484,986,868	153,197,000	6,142,300	193,421,162	474,778,909	104,184,144	3,421,722,866	-	△332,296,819	3,089,426,047	
国県等補助金	523,391,252	523,391,252	-	523,391,252	32,000,000	9,185,000	602,376,555	280,900,620	-	1,447,853,427	-	-	1,447,853,427	
本年度差額	83,262,115	83,262,115	322,271,853	405,533,968	6,455,680	6,401,362	13,840,096	4,365,582	431,169	114,756,004	-	-	114,756,004	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	△183,600	-	-	-	△183,600	-	-	△183,600	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	△183,600	-	-	-	△183,600	-	-	△183,600	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	△123,102,800	△123,102,800	-	△123,102,800	-	-	-	-	-	△123,102,800	-	-	△123,102,800	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	△39,840,685	△39,840,685	322,271,853	282,431,168	6,455,680	6,217,762	13,840,096	4,365,582	431,169	△8,530,396	-	-	△8,530,396	
本年度末純資産残高	8,543,695,943	8,543,695,943	322,271,853	8,865,967,796	513,072,119	56,391,785	283,918,076	143,035,839	1,366,182	9,541,479,944	-	-	9,541,479,944	

連結資金収支計算書内訳表

自 平成31年04月01日 至 令和02年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計	総計(単純合算)	相殺消去	純計	公営事業会計					総計(単純合算)				
					公営企業会計		その他							
					下水道特別会計	浄化槽設置管理事業	国民健康保険特別会	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別					
業務活動収支	279,026,686	279,026,686	322,271,853	601,298,539	64,637,723	1,632,358	18,560,050	5,629,162	225,549	369,711,528	-	-	369,711,528	
業務支出	2,764,187,390	2,764,187,390	△327,284,336	2,436,903,054	131,133,332	12,045,512	782,247,914	750,448,017	103,951,365	4,544,013,530	-	△332,296,819	4,211,716,711	
業務費用支出	1,529,844,477	1,529,844,477	-	1,529,844,477	127,759,026	10,351,306	19,414,130	21,876,810	1,523,128	1,710,768,877	-	-	1,710,768,877	
人件費支出	681,912,683	681,912,683	-	681,912,683	17,135,203	4,205,398	51,300	4,834,148	-	708,138,732	-	-	708,138,732	
物件費等支出	821,653,555	821,653,555	-	821,653,555	88,491,494	5,938,981	13,321,507	13,790,813	1,324,738	944,521,088	-	-	944,521,088	
支払利息支出	16,096,474	16,096,474	-	16,096,474	22,132,329	206,927	-	-	-	38,435,730	-	-	38,435,730	
その他の支出	10,181,765	10,181,765	-	10,181,765	-	-	6,041,323	3,251,849	198,390	19,673,327	-	-	19,673,327	
移転費用支出	1,234,342,913	1,234,342,913	△327,284,336	907,058,577	3,374,306	1,694,206	762,833,784	728,571,207	102,428,237	2,833,244,653	-	△332,296,819	2,500,947,834	
補助金等支出	731,614,211	731,614,211	-	731,614,211	2,412,906	1,694,206	762,833,784	724,022,207	101,964,754	2,324,542,068	-	-	2,324,542,068	
社会保障給付支出	174,841,966	174,841,966	-	174,841,966	-	-	-	-	-	174,841,966	-	-	174,841,966	
他会計への繰出支出	327,284,336	327,284,336	△327,284,336	-	-	-	-	4,549,000	463,483	332,296,819	-	△332,296,819	-	
その他の支出	602,400	602,400	-	602,400	961,400	-	-	-	-	1,563,800	-	-	1,563,800	
業務収入	3,099,016,676	3,099,016,676	△5,012,483	3,094,004,193	195,771,055	13,677,870	800,807,964	756,077,179	104,176,914	4,969,527,658	-	△332,296,819	4,637,230,839	
税収等収入	2,490,851,682	2,490,851,682	△5,012,483	2,485,839,199	153,197,000	6,142,300	195,889,232	475,131,759	103,978,524	3,425,190,497	-	△332,296,819	3,092,893,678	
国県等補助金収入	480,606,252	480,606,252	-	480,606,252	1,500,000	1,300,000	602,376,555	280,900,620	-	1,366,683,427	-	-	1,366,683,427	
使用料及び手数料収入	12,023,010	12,023,010	-	12,023,010	41,074,055	5,372,636	-	-	-	58,469,701	-	-	58,469,701	
その他の収入	115,535,732	115,535,732	-	115,535,732	-	862,934	2,542,177	44,800	198,390	119,184,033	-	-	119,184,033	
臨時支出	55,802,600	55,802,600	-	55,802,600	-	-	-	-	-	55,802,600	-	-	55,802,600	
災害復旧事業費支出	55,802,600	55,802,600	-	55,802,600	-	-	-	-	-	55,802,600	-	-	55,802,600	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△249,914,180	△249,914,180	-	△249,914,180	△48,240,200	△7,504,720	△10,100,000	△25,000,000	-	△340,759,100	-	-	△340,759,100	
投資活動支出	411,084,015	411,084,015	-	411,084,015	78,740,200	15,389,720	10,100,000	25,000,000	-	540,313,935	-	-	540,313,935	
公共施設等整備費支出	306,594,740	306,594,740	-	306,594,740	78,740,200	15,389,720	-	-	-	400,724,660	-	-	400,724,660	
基金積立金支出	65,029,275	65,029,275	-	65,029,275	-	-	10,100,000	25,000,000	-	100,129,275	-	-	100,129,275	
投資及び出資金支出	35,260,000	35,260,000	-	35,260,000	-	-	-	-	-	35,260,000	-	-	35,260,000	
貸付金支出	4,200,000	4,200,000	-	4,200,000	-	-	-	-	-	4,200,000	-	-	4,200,000	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収入	161,169,835	161,169,835	-	161,169,835	30,500,000	7,885,000	-	-	-	199,554,835	-	-	199,554,835	
国県等補助金収入	42,785,000	42,785,000	-	42,785,000	30,500,000	7,885,000	-	-	-	81,170,000	-	-	81,170,000	
基金取崩収入	108,761,508	108,761,508	-	108,761,508	-	-	-	-	-	108,761,508	-	-	108,761,508	
貸付金元金回収収入	7,866,000	7,866,000	-	7,866,000	-	-	-	-	-	7,866,000	-	-	7,866,000	
資産売却収入	1,757,327	1,757,327	-	1,757,327	-	-	-	-	-	1,757,327	-	-	1,757,327	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収支	48,926,479	48,926,479	-	48,926,479	△16,554,202	6,400,000	-	-	-	38,772,277	-	-	38,772,277	
財務活動支出	273,975,521	273,975,521	-	273,975,521	56,554,202	-	-	-	-	330,529,723	-	-	330,529,723	
地方債等償還支出	273,975,521	273,975,521	-	273,975,521	56,554,202	-	-	-	-	330,529,723	-	-	330,529,723	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財務活動収入	322,902,000	322,902,000	-	322,902,000	40,000,000	6,400,000	-	-	-	369,302,000	-	-	369,302,000	
地方債等発行収入	322,902,000	322,902,000	-	322,902,000	40,000,000	6,400,000	-	-	-	369,302,000	-	-	369,302,000	
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度資金収支額	78,038,985	78,038,985	322,271,853	400,310,838	△156,679	527,638	8,460,050	△19,370,838	225,549	67,724,705	-	-	67,724,705	
前年度末資金残高	146,894,577	146,894,577	-	146,894,577	13,254,121	3,228,937	160,412,844	41,186,669	569,283	365,546,431	-	-	365,546,431	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	224,933,562	224,933,562	322,271,853	547,205,415	13,097,442	3,756,575	168,872,894	21,815,831	794,832	433,271,136	-	-	433,271,136	
前年度末歳計外現金残高	6,945,493	6,945,493	-	6,945,493	-	-	-	-	-	6,945,493	-	-	6,945,493	
本年度歳計外現金増減額	629,917	629,917	-	629,917	-	-	-	-	-	629,917	-	-	629,917	
本年度末歳計外現金残高	7,575,410	7,575,410	-	7,575,410	-	-	-	-	-	7,575,410	-	-	7,575,410	
本年度末現金預金残高	232,508,972	232,508,972	322,271,853	554,780,825	13,097,442	3,756,575	168,872,894	21,815,831	794,832	440,846,546	-	-	440,846,546	